李　登　輝　著

『1895—1960年の台湾経済発展における部門間資本移動』

Teng-hui, Lee, *Intersectoral Capital Flows in the Economic Development of Taiwan, 1895—1960*, Cornell University Press, Ithaca, 1971, xx+197pp.

農業が資本蓄積，したがって工業発展にどのように寄与するのか，とくに開発初期における農業の役割については，従来二つの相反する見解が提出されてきた。歴史的にみて，工業は後から農業の支援があってはじめて成立するのであり，労働力とそれを保証する食料，また工業化のための原材料と輸出商品，これら全ては開発初期において農業部門が供給する。それゆえ農工間の資源移転・資本移動を軸にして考えれば，当然農業部門の持ち出しとなる。これが「正統的」開発論の見解である。一方，それは先進国の過去の開発経験に妥当するにしても，今日の人口過剰，食料ネックに悩む開発途上国には，工業部門（正確には非農部門）はまず農業部門を支援し，農業の基盤を整備し，農業生産を高めなければならない，それゆえ資源・資本の流れは農業部門の純受取りとなっていなければならない，という見解も提出され始めた(Ruttan, 石川)。李登輝氏はこのうちの前者の見解をとり，それを台湾の開発経験に照らして実証する。最初に本書の概要を紹介し，批判とコメントを次に行なう。

第1章：序　論

農業の工業発展に果たす役割についての二つの見解が指適され，第2章以下の論述の構成を紹介する。

第2章：部門間資本移動の規模と性質。

農工バランスを把握する理論的フレーム，すなわち「純実質資本移動」(net real capital flow)法，を提示し(後述)，それを1895～1960年間の台湾に当てはめ，各期ごとのその動き，および，資本移動を構成する諸要因の動きを明らかにする。この実証作業がこの著作の最大の貢献であり，また全体の構成の骨格をなしている。主要な結論：全期間にわたり農業部門の純実質流出，すなわち，農業部門は非農業部門に対して実質値でみて持ち出しであった。その中でも，交易条件変化によって動くインビジブルな純実質資本流出よりも，物的な変化を示すビジブルな資本流出の役割の方が大きく，1956年以降両者の役割は逆転する。

第3章：農業発展政策

まず1895年日本の台湾占領前の農業の状況（開発の初期条件）を概観した後，1895年以降3期に分けて農業発展政策が要約される。第1期（1895～1930）は政府による社会・経済的制度・機構の整備された段階に当り，強制を伴った農業技術の導入・伝播がなされた。第2期(1930～45)は前期に続きより一層効率的に投下資本を利用し，農業生産が飛躍的に拡大した時期であり，一方政策の実施は強制から説得へと変化した。第3期（1945～60）には，農地改革の実施により農民の生産意欲を作り出し，肥料の増投，新品種の導入など土地生産性の向上政策がとられた。またアメリカの援助が農復会を通じて農業投資に向けられた。結論：「各期に採用された（農業発展）諸方策は，その段階の農業部門の必要にあわせて注意深く作成された」(46ページ)。

第4章：農業生産における成長の過程とパターン

ここでの中心課題は，農業の生産性と技術進歩のパターンの分析であり，各種生産性の動きとそれを規定する資本投入・技術進歩の導入状況の分析である。主要な結論：台湾の農業生産の上昇は土地・労働生産性の向上によりもたらされ，それは技術進歩と，投入物の集約性・効率性の増大に負う。灌漑は多毛作度を増大させ，化学肥料，種子と農機具の改良，労働の多投により農業生産の上昇を惹起した。注目すべきことは，農業投資の大部分は農民自身によりなされたことであり，政府投資の「投資誘発係数」は高かった点である。

第5章：農業部門からの純実質余剰の移転

前2章が，著者の言う「純実質資本移動」の根底である農業生産それ自身の環境・技術的変化を扱ったのに対し，5，6章はより直接的に「資本移動」の実態の分析にあてられる。第5章の中心は，商品化率の動きと規定因，および部門間交易条件の変化と資本移転の関係の説明・検討にある。主要な結論：1911～30，1950～60年代には農民の価格反応は微小であり，全期間を通じて商品化率に影響した最大の要因は価格よりもむしろ物的生産の拡大と，それを吸収する戦前は地主制，戦後は政府という制度的装置にあった。交易条件の変化の部門間資本移動に与える影響は，農業開発初期段階では，購入しうる非農産物が限られていたためにそれほど重要ではなく，後期（1950～60年）になって大きくなる。

第6章：部門間資本移動の財政的諸側面。

部門間資本移転は物の流れと裏腹に資金の流れとして

もとらえられる。それを経常移転と資本移転に分割し，各期におけるおのおのの動きと，それを現実化させた制度的背景についての分析がこの章のテーマである。主な結論：1895～1930年は税・地租による資本流出が中心。農民の純貯蓄は小さく，農業に対する財政的投資が緊要であったため，金融機構を通じての資本移転は少なかった。それ以後は金融機構による資本流出がより重要となり，それは農業開発の前後期における財政と金融の役割のちがいを示す。

第7章：台湾の経験のもつ含意

この最後の章では，まず今までのまとめとして農業発展と資本移転のための戦略的方策を四つにまとめ，それを各期ごとに考察したあと，台湾の経験の含意として，石川，Ruttan 流の農業開発論は台湾には適用されず，農業を変革しつつ純資本流出をもたらす戦略として，技術進歩を伴った基礎的な農業投資，労働集約的投資，および資本移転メカニズムの設立を挙げる。

以上のように，この本は純実質資本移動の計測を軸に，それを構成し，また規定する諸要因・制度を台湾の近代農業発展史の中で追いかける実証作業の成果であると言える。従来，日本を除くアジア諸国の中で，経済統計が完備し，かつ特異な経済発展のパターンを辿った台湾について，これほどの豊富なデータ・資料を用いた実証研究が台湾内外においてなされたことはなかったことは不思議でもあり，この本の著者の研究姿勢（とくに戦前期における地主制および日本植民地政府政策に対する積極的評価に関連して）に多くの批判は寄せられようが，その点についてだけは肯定的に評価されなければなるまい。学問的業績は，まずその学問領域の土俵に立って評価・批判がなされるべきものと信じる。

さて著者の学問領域に即してであるが，この書を一読した後，いくつかの大きな疑問を感じた。以下それを記そう。

第1は，著者の「純実質資本移動」法についてである。B を農・非農部門間の物流バランスとすると，

$$C_a^n+R_a^n+E_a-C_n^a-R_n^a-I_a=B \qquad (1)$$

ここで C，R は消費，中間財を示し，E_a は農産物輸出を，I_a は非農部門から農業部門への投資財をおのおの表わす。添字は a は農業部門を，n は非農部門を示し，下は生産部門を，上は移出先をそれぞれ示す。価格を P とすれば，純実質資本移動 B' は，

$$B'=\frac{C_a^n+R_a^n+E_a}{P_a}-\frac{C_a^n+R_a^n+I_a}{P_n}$$

$$=\frac{B}{P_a}+\frac{C_n^a+R_n^a+I_a}{P_n}\left(\frac{P_n}{P_a}-1\right) \qquad (2)$$

として定義される。(2)式右辺の第1項をビジブル純実質資本流出，第2項をインビジブル純実質資本移動と名付ける。この表式は，実は S. Ishikawa, *Economic Development in Asian Perspective*, 1967, 第4章の「純資源移動（net resource flow）」法と全く同一であり，李氏はそれについて一言するのが先人に対する礼儀と言うものであろう。まして著者が，本書7ページの脚注で Ishikawa を著者の方法と異なる「農業余剰（agricultural surplus）」法をとるものとして分類していることは，事実と反するということのみならず，李氏の学問的良心を疑わざるをえない。

第2に，この表式のもつ特質と限界についてである。そもそも部門間資本（資源）移動という概念それ自身国際貿易論に起源をもつものであり，農業部門と非農（工業）部門を擬制的に「国家」と考えたところにミソがある。しかし部門は同一国内のそれであるから，国際貿易と異なり，物と金と人の流れを国家が意図的・計画的に変更することが可能であるし，またいわゆる「為替問題」も発生しない。したがって，農業部門が非農部門に移出超過であっても，その部門の開発資金がそれだけ蓄積されるとは限らない。移出，および超過移出資源が全部門の発展にどのように使用されるかどうかに，この表式の本来の分析目標があると言える。それゆえ，農業部門の発展過程における他部門への純移出超過を実証すること，それ自身決して無意味ではないが，それだけでは分析の一半にすぎない。全経済・全部門の中に農業を位置づけることによって，はじめてこの表式による分析は生きてくるのではないか。

第3に，やはりこの表式に関連してであるが，(2)式の第1項と第2項の意味を，それらが恒等的に導かれたタームであることを無視し，あるいはそこから派生する概念上の限界を見究めることなしに，絶対化しているのではないかと思われる。第2項のインビジブルな変化部分にのみ交易条件（P_n/P_a）の変化が作用するのではない。ここでいう交易条件は(1)式左辺の各項の価格（の集合）の比率であるから，各財の価格が変化すれば当然(2)式第1項も変化する。(2)式の意味は，純流出入を，名目（実質に対する）的移出入純額（B）を農業価格指数で実質化したもの（第1項），と，農業部門の実質移入額と，それに交易条件とに，より正確に言えば三つの部分に結果として分割表示したことにある。したがって，ビジブルな

変化とインビジブルな変化を，あたかも前者が価格変化によらない実質的変化，後者を価格変化にもとづくもの，と理解するのは正しくない。

付言すれば，第2項の P_n/P_a は「交易条件」そのものというより，農・非農両部門の財の価格指数比と言う方がより適確であろう。

第4に，これは第2の批判にも関係するのであるが，この本の問題関心である農業部門と非農業部門の開発過程における資源移転を，どのように見るか，という点にかんして。上述した石川教授の研究の出発点が，従来の「正統的」見解がはたして現実のアジアにそのまま妥当するのか，という疑問にあり，それが数多くの論者により引用される日本の経験そのものに対する再吟味にまで発展していった。石川教授のこの研究と李氏の研究とを比較すると，統計的操作については，前者があくまでも“tentative”であり（それゆえ結論もかなりの留保付きである），また対象としてとり上げた地域は台湾のみならず，日本，インド，中国本土の4カ所の多きにわたっている点からも推察できるように，後者に比べ劣っていることは否めない。李氏の「後発者」であることの強みと，それ以上に氏が長年農復会にいて種々の統計を知りうる立場にあったこと（注：現在は蔣経国内閣の政務委員に抜擢されている）から，この種の研究の，台湾地域に限定された統計上の優位は当然と言えば当然であろう。問題はむしろ研究を進める際の問題関心にある。

評者の私見であるが，農業が工業（非農業）を支援するのか，あるいはその逆か，というこの「論争」（それが論争に値するほど重大なものであるのか，またあったのか，は暫くおくことにして）は，いわゆる「均斉成長」か「不均斉成長か」をめぐる1960年代の論争と同じく，理論的に対立・矛盾するものとは思われない。初期条件，（広い意味での）環境，および政策目標と期間により両者の見解とも妥当しうる。農業がより多くの資源を他部門に供与すべきかどうかの議論より，むしろ供与できるか否かの議論の方が論争としても有意義であろう。スターリン型の農民を犠牲にした徹底的な農業収奪政策は論外であるが，一例を挙げれば，農業停滞による食料不足と外貨不足が同時に存在している国に，農業・非農業部門の社会会計上の収支残高を計算し，農業開発より他部門へこれまで以上の資源を移転せよ，という政策は政策論的にも通用しない。さらにこの本に即して言えば，台湾という戦前は日本の植民地，戦後は国民党政府の大陸からの移転，という特殊な歴史環境をもつ地域の過去の経験が，直接開発論として理論化しうるほどの意味をもつとは思われない。それを意識してか否か，第7章の結論部分ははじめの調子（第1章序論後半）からかなりずれて，台湾の経験を消極的にしか主張していない。

評者の期待は高望みかもしれないが，第7章のテーマを「日本・台湾の経験は適用可能か」に切り換えた方が政策論的な，また今日的意味も鮮明になったのではないか。

以上著者のこの本で意図した目的と，この本のフレームを中心に，かなり超越的な批判を行なったが，この本の各章（とくに第3章から6章まで）の個々の分析についても問題は多い。たとえば，第3章の結論は著者の歴史認識を疑わせるし，第4章の各種生産性の連関と技術進歩の分析も，一定の仮説・モデルなしに行なえば，何が原因で何が結果であるのかわからなくなる。それに，著者の「技術進歩」は生産要素（土地・労働・資本）に付加された，あるいはそれと並列するものとしての技術であり，あくまでも静態的なものでしかない。この種の分析は Ruttan & Hayami の「誘導的開発 (induced development)」理論の前には色あせてくる (cf. Hayami & Ruttan, *Agricultural Development, An International Perspective*, 1971)。

（調査研究部　中兼和津次）